

会 報

平成13年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

I 日 時 平成13年7月24日(火)13:00~17:00

II 場 所 東京厚生年金会館

III 出席者 学会長 實成文彦
 理事長 多田羅浩三
 理 事 相澤好治 阿彦忠之
 岩尾總一郎 小倉敬一
 金川克子 北川定謙
 木根潤英雄 小林秀資
 近藤健文 芝池伸彰
 嶋本 喬 田中平三
 角田文男 鳥山 皓
 中川秀昭 能勢隆之
 二塚 信 松田 朗
 三浦宜彦 宮武光吉(22名)

監 事 平山朝子 (1名)

委任状提出者

副会長 形見重雄 木幡 浩
 中村 靖

理 事 小林廉毅 後藤 武
 伊達ちぐさ (6名)

監 事 古市圭治

オブザーバー

福永一郎 (香川医科大学人間環境医学
 講座衛生学公衆衛生学助教授)
 松浦良廣 (香川県健康福祉部健康福祉
 総務課長)

現在理事数28人, 出席者22人, 委任状提出者6人
 学会規定第13条第1項による定数に達したの
 で, 多田羅浩三理事長が議長となり開会を宣し
 た。議事に先立ち多田羅理事長から挨拶があった。

議事録署名人選出

議事録署名人に, 宮武光吉, 金川克子両理事が
 指名された。

議 事

第1号議案 第61回(平成13年度)日本公衆衛生学会総会について

實成文彦学会長から資料に基づき, 開会式, 特別講演, シンポジウム, 関連事業等について次の説明の他, 各事項について細部にわたり説明があった。

- 第2回実行委員会は8月2日に開催, 機関誌8号に演題集を掲載予定である。

- 抄録集は9月中旬に完成の見込みである。

- 参加者の申し込みは現在ほぼ1,600人程度で, 8月中には2,000人の申し込みを見込み, 最終的には4,000人を予定している。

- 演題の申し込みは, 口演406題, 示説921題で, 全演題を採用することとする。

- 60回総会ブースの申し込みについては, 当初の予定では60~65件を予定したが, 申し込みは学術関係者が少なく, 県外21, 県内15~20となる見込みである。

- 学会員に行った「21世紀の社会と公衆衛生」に関するアンケートについては回答率が低く, もう一度評議員に対して再調査を行いたい。

- 総会の会場については禁煙の方向で検討している。

以上により, 本議案は了承された。

第2号議案 第61回(平成14年度)日本公衆衛生学会総会について

北川定謙次期学会長から資料に基づき次のとおり説明があった。

- 第1回実行委員会を6月26日に開催し, 第61回総会の大綱について協議を行った。

- 学会総会会期は平成14年10月23日から25日とし, 会場は大宮ソニックシティをメイン会場とし, 他の会場も予定している。

- 総会運営組織(案)と会場の規模, 周辺施設, 宿泊施設等の紹介があった。

- 医科大学ではない特長をだしたい。

- 地域から発信する「公衆衛生」, 問題解決型の「公衆衛生」を目指して総会の企画を行いたい。

以上により, 本議案は了承された。

第3号議案 第62回(平成15年度)日本公衆衛生学会総会について

近藤健文理事から前回の理事会で62回総会を京都で開催することで検討しているとの報告をしたが, その後人事異動などもあり, 現段階では内定するまでには至っていない。第60回総会までには明確にしたい旨説明があった。

以上により, 本議案は了承された。

第4号議案 平成12年度事業報告および収支決算(案)について

1. 近藤理事から平成12年度事業報告について資料に基づき説明があった。

2. 宮武光吉理事から平成12年度収支決算について資料に基づき次のとおり説明があった。

- 収入は会員増と前年度の未納者の会費の納入により、予算額より7,146,885円増えている。
- 事業費の会誌発行費について、支出額が予算額より少なかったのは、一昨年の投稿数が少なく、12年度に発行した機関誌の総ページ数も例年より少なかったこと。また、印刷段階におけるOA機器の利用によるものと思われる。
- 学会の将来的な運営のために、財政調整積立預金に12,000,000円支出した。
- 収支差額8,034,414円は、平成13年度に繰り越すこととする。

また、平山朝子監事から平成12年度事業報告および収支決算(案)について、7月17日に古市監事と監査を行った結果、適正に管理運営されているとの監査報告が行われた。本件については、審議の結果原案どおり了承され、評議員会に諮り、総会に報告することとした。

第5号議案 平成13年度収支補正予算(案)について

宮武理事から平成12年度収支計算(案)において収支差額8,034,414円を平成13年度へ繰り越すことにし、学会総会60回記念事業費を2,000,000円計上し、会誌発行費の編集費の旅費交通費と予備費を増額したとの説明があった。

本議案は了承され原案どおり了承され、評議員会に諮ることとした。

第6号議案 平成14年度事業計画および収支予算(案)について

近藤理事から平成14年度事業計画(案)について資料に基づき、例年の事業のほか、次のような説明があった。

1. 委員会活動の活性化を図るため、会誌検討委員会において学会のホームページ、会員管理システムのIT化等についても検討することとし、委員会の名称変更や委員の追加についても検討することとする。

2. 委員会の設置期間は2年となっているが、この10月で期限の切れる公衆衛生人材委員会、地

域保健委員会については継続的に検討する課題があるため、平成14年度もひきつづき活動することとする。

3. 第12回役員選挙を行う。

宮武理事から平成14年度収支予算(案)について資料に基づき次のとおり説明があった。

- 第61回総会の負担金は、3,000,000円とすることとし、また第12回役員選挙の実施年であるため選挙費用積立預金を取り崩し、選挙関係費にあてることとする。

以上により、本議案は原案どおり了承され、評議員会に諮ることとした。

第7号議案 奨励賞について

實成学会長(奨励賞選考委員長)から平成13年度の奨励賞選考結果について詳細な説明と添付資料の改定について提案があった。

多田羅理理事長から今年度の奨励賞については、選考委員会の結果を踏まえ、次のとおり表彰したいので、本理事会においてご了承いただきたいとの提案があり、了承された。また、添付資料の改定については、次期委員長に一任することとした。

受賞者は次のとおりである。

1. 尾崎 米厚 未成年者の飲酒および喫煙対策に関する総合的研究
2. 高鳥毛敏雄 大都市住民特性の解明とその公衆衛生対策の推進
3. 田宮菜奈子 医療と福祉の連携における研究・教育・実践
4. 李 廷 秀 肥満者に対する生活習慣指導方法の開発に関する研究

第8号議案 名誉会員について

北川理事から平成13年度の名誉会員候補者として推薦する方々の紹介がなされ、審議した結果、次の方々を理事会において推薦し、評議員会、総会に諮ることとした。

新井宏朋氏、小泉 明氏、藤井正美氏、森本 基氏

第9号議案 委員会について

角田文男理事から感染症対策委員会の設置規定と委員(案)について説明があった。

検討の結果、原案の一部委員の追加と変更が行われ、了承された。

委員は以下の通り。

委員長 角田 文男 岩手産業保健推進センター
 委員 稲葉 裕 順天堂大学医学部衛生学
 岡部 信彦 国立感染症研究所感染症
 情報センター
 角野 文彦 滋賀県長浜保健所
 加藤 一夫 福島県衛生公害研究所
 小林 雅與 栃木県安足保健所
 佐藤 恭信 東京都衛生研究所多摩支
 所
 芝池 伸彰 厚生労働省大臣官房
 立身 政信 岩手大学保健管理セン
 ター
 中谷比呂樹 厚生労働省健康局結核感
 染症課
 柳川 洋 埼玉県立大学
 山口 亮 北海道網走保健所
 吉澤 浩司 広島大学医学部衛生学

において10月の学会総会までに委員会としての報告書を提出することとし、各委員の提出したまとめについて検討を行った旨報告があった。

3) 地域保健委員会報告

阿彦忠之委員長から6月26日開催の委員会について報告があった。

(詳細については委員会報告を参照のこと)

4) 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会報告

金川克子委員長から6月11日開催の委員会について報告があった。

(詳細については委員会報告を参照のこと)

5) 学会総会60回記念事業委員会

4月17日の理事会で設置された学会総会60回記念事業検討会については、委員長を北川理事に、委員として多田羅、近藤、宮武、實成、角田の各理事と平山監事をお願いし、学会総会60回記念事業委員会として活動することが承認された。

また、北川委員長から、60回総会において50回総会以降の理事長経験者である重松逸造、重松峻夫両先生に学会功労者として感謝状の贈呈、記念パネルディスカッションへの実施、記念座談会の開催等を行うこととした旨報告があり、了承された。

6) 会誌検討委員会報告

近藤委員長から名簿作成に当たり、機関誌の7号にお知らせを載せ、調査の葉書の返送を依頼するとともに、新入会員には名簿に記載する内容について問い合わせていないため、新入会員で名簿に記載を希望しない事項があるばあいは、その旨を事務局に知らせるようお願いすることとしたとの報告があった。

2 平成14年度文部科学省科学研究費審査委員候補者の推薦について

相澤好治理事から次のとおり報告と依頼があった。

- 環境保健研連委員長、予防医学研連委員長から候補者の推薦の依頼があったため、評議員の中で科研費の申請資格のある方を対象に選挙を行った。5月11日に発送し、締め切りを5月21日とした。5月22日に近藤理事にも立ち会っていただき開票し、結果を23日に両委員長に報告した。

- 予防医学研連委員長から平成15、16年における科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦の在

第10号議案 その他

1. 中富健康科学振興財団からの研究者顕彰の推薦について

近藤理事から中富健康科学振興財団からの研究者顕彰の推薦について説明があり、候補者の推薦は理事長に申し出るように依頼があった。締め切り日が10月15日のため候補者決定については、理事長、庶務担当理事に一任することとした。

2. 地方会について

理事長から地方会との懇談会を第60回総会時(11月1日10時から)に開催し、近藤理事、相澤理事にも出席いただき各地区の地方会代表者からの現状報告をもとに交流、連携等について検討を行いたい旨説明があり、了承された。

報告事項

1 委員会報告

1) 編集委員会報告

三浦宜彦理事から、平成12年度は投稿数が増加したが、本年度に入ってから増加しているとの報告と、査読委員の中には、事情によって依頼できない方もおられるため、査読委員を20名ほど増やしていただきたい旨の要望があり了承され、次回理事会に追加の委員を提案することとなった。

2) 公衆衛生人材委員会

二塚 信委員長から、5月1日開催の委員会に

り方について、学会の意向を聞きたいとの依頼があったので、この件について意見を伺いたい。

田中平三理事から平成15、16年における科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦の在り方について、補足説明があった。

3 その他

1) 後援について

近藤理事から全国精神障害者家族会連合会による、第33回全国精神障害者家族大会（静岡大会）の後援依頼があり了した旨報告

2) 疫学研究等に関する倫理指針（仮称）骨子案に対する意見

田中理事から、全国医学部長病院長会議研究倫理に関する委員会の疫学研究等に関する倫理指針（仮称）骨子案に対する意見の説明があった。

3) その他

近藤理事から、平成13年度日本医師会医学賞候補として前学会長群馬大学教授の鈴木庄亮先生を本学会から推薦した旨報告があった。日本衛生学会、日本民族衛生学会からの推薦も受けており、研究題目は「発展途上国の農村と都市における健康の生態学的研究」である。

次回理事会 10月30日11時から香川県県民ホール

以上で議事を終了し、多田羅理事長が閉会を宣した。

平成13年度地域保健委員会第2回委員会議事要旨

日時 平成13年6月24日（火）13:30～16:00

出席 阿彦忠之（委員長）、岡田尚久、芝池伸彰、中村好一

多田羅浩三（理事長）、近藤健文（理事）

1 全国の地域保健体制（保健所再編）の現状分析

平成13年4月現在、全国の保健所が592か所となったことを確認。地域保健法施行前に比べて保健所数は3割減少し、かつ、再編形態が多様化していることが報告された。たとえば都道府県型の保健所では、福祉事務所との統合だけでなく、総合出先機関（地方振興局や総合支庁など）を構成する組織として再編される所が増えている。政令市型の保健所では、1市1保健所化が進む中で、

市の主管部局と保健所の関係、および保健所と保健センターの関係は複雑であり、保健所の位置付けは自治体によってかなり差がみられる。さらに、再編に伴って保健所業務の質に関する地域格差も拡大していることが、結核対策を例に報告された（胸部X線撮影や結核菌検査を実施できない保健所の増加など）。

保健所の再編は未だ発展途上にあるので、それぞれの再編形態ごとに特徴や課題を明らかにし、地域保健体制の強化につながる再編の方向性を提案したいところである。しかし、保健所再編の評価に関する研究はこれまで、大部分が保健所等の行政関係者（サービス提供側）の視点で行われている。今後は、地域保健法の趣旨を尊重し、生活者（サービス利用者）の視点からの評価（保健所の再編を、その地域の住民がどのように捉えているか？）がより重要であるとの意見があった。

2 健康日本21の地方計画策定に係る保健所活動の現状について

このことについて芝池委員より、厚生労働省の最近の調査結果に基づき、次のような問題提起があった。健康日本21の市町村計画の策定状況について各都道府県を通じて問い合わせたところ、「策定済み」または「策定作業中」の市町村は、1割未満であった。「策定予定なし」と回答した市町村が全体の半数近くに及び、地域格差がみられた。市町村計画策定に関する保健所の支援が概して低調なことを示唆している。とくに「策定予定なし」の市町村が多い県では、保健所の取り組み姿勢が問われる結果であった。

これについては、全国保健所長会のメンバーによる研究班（班長：新田則之）が平成12年度に調査した結果と同調しているという意見があった。つまり、地方計画の策定に積極的に取り組んでいる保健所がある一方で、昨年秋の時点でも取り組み方針が未定で、県庁主管部局からの「指示待ち」と回答した保健所が多いという結果だったが、これが市町村の意向にも反映されたと考えられる。上記研究班では、地方計画の策定と推進に関する先駆的事例や保健所向けの指針を提言しているが、当委員会としても保健所の取り組み姿勢を改善させるような提案をすべきという意見があった。

3 委員会の検討結果（中間報告）について

当委員会の検討結果を年内（できれば総会前）

に中間報告したいと考え、その構成案を検討した。構成としては、保健所の再編の現状と今後の組織・機能等に関する検討結果を中心とし、保健所の組織や機能（健康危機管理、健康日本21の推進など）に関する最近の研究成果のレビュー、およびこれからの保健所機能に関する提言などを盛り込むことにした。また、保健所の活動や研究に関する日本公衆衛生学会のこれまで取り組みや今後の支援策についても検討し、中間報告に加えることにした。

4 その他

多田羅理事長より、6月の大阪教育大付属池田小学校事件に関する大阪府での対応状況に関する情報提供があり、次のような意見交換があった。

触法精神障害者の処遇に関する制度論（法改正含む）をここで議論するのは難しい。しかし、今回の事件でもニーズが高かったように、PTSD（心的外傷後ストレス障害）へのメンタルサポート体制の構築など、「健康危機管理機能」と関連した地域精神保健の課題もあるのではないかと。また、昨年の新潟女性監禁事件あたりから、精神保健福祉に関する保健所への相談や警察等からの連絡が増加しているのは確かである。そこで、当委員会としても、この分野の専門家を招いて最近の情勢を把握し、諸課題を整理してはどうか。来年度からは精神保健福祉業務の一部が都道府県（保健所）から市町村へ移譲される状況でもあり、検討するなら早い方がよいということで、9月上旬に次回委員会を開催することとした。

平成13年度第2回公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会議事要旨

日時 平成13年6月11日(月) 14:00-17:00

場所 財団法人日本公衆衛生協会会議室

出席者 金川克子（委員長）、池田信子、潮見重毅、鈴木 晃、平野かよ子、安村誠司、山崎京子、多田羅浩三（理事長）

欠席者 平山朝子、古谷章恵

1. 保健所における看護職の具体的な活動例について

池田信子委員から、秋田県を例に地域保健活動推進事業の考え方から、国民健康保険連合会における地域保健事業支援体制の紹介、市町村の地域保健活動担当保健婦を対象に行った保健活動推進事業のアンケート調査について説明があった。また、委員長から、厚生労働省の野村指導官からの資料「平成9年度保健婦（士）活動調査の結果」について説明があった。

2. 大学1・4年生や教員を対象にした公衆衛生看護に関するアンケート調査について

平野委員から、保健婦の養成に関する調査について説明があった。

卒業生については10月末をめどに調査することとし、次回委員会までに具体的な調査内容を検討することとした。

3. その他

委員長から、今後の具体的な活動内容について説明があった。

4. 次回委員会は8月6日(月)2時から